

ながの 植物防疫

一般社団法人 長野県植物防疫協会

〒380-0837

長野市大字南長野字幅下667-6

長野県土木センター内

電話 026-235-3510

FAX 026-235-3583

農薬を取り巻く情勢

JA全農長野 肥料農薬課 中村浩樹

1. 農薬事業を取り巻く環境及び農薬市場について

世界の農薬市場規模は2007年以降急速に拡大しており、2024年には約700億ドルとなっている。世界農薬市場の拡大要因としては、①穀物の需要の拡大に伴う、生産量の拡大、②バイオ燃料の需要・生産量の拡大、③南米市場の成長、④グリホサート価格の改善、⑤GM（遺伝子組換え）作物の拡大などが挙げられる。（図1）

一方、日本の農薬市場は1994年の約4,000億をピークに減少している。近年では約3,300億円程度で推移していたが、この数年では原材料費の増嵩に加えて、人件費、物流費の増嵩等で2024年には約3,652億円となっている。世界市場拡大に伴い日本の農薬シェアは、かつては20%であった時代もあったが、1994年の約16%から2014年以降は約5%に低下し、現在は3.8%まで漸減するなど、世界市場における日本の位置付けは低下している。（図2）

世界の農薬業界は、1990年代から2000年にかけて再編が活発化し、大手農薬メーカーによる寡占的な市場が形成されている。近年も、①中国ChemChina（中国化工集团公司）のシンジェンタおよびアダム（マクテシム・アガン）の買収、②FMCのケミノバ買収、③ダウとデュボンの合併（デュボンの除草剤、殺虫剤事業と農薬研究開発設備の大半をFMCに売却）、④バイエルのモンサント買収（バイエルのグリホシネートと種子事業の大半をBASFに売却）など、大手上位者同士によるM&Aや合併が進んでいる。2022年時点で、世界農薬市場の約60%強を大手4社（シンジェンタ、バイエル、BASF、コルテバ）が占めており、大企業による寡占化が進んでいる。

（図4）

また、大手農薬メーカーの研究開発投資は、種子分野や、今後も堅調な需要が期待される主要作物（大豆、麦、トウモロコシ、綿、稲）分野に集中している。背景には、遺伝子組み換え作物の増加や南米での農薬市場拡大等が挙げられる。

目次

◇農薬を取り巻く情勢	1
◇信州の環境にやさしい農産物認証とみどり認定	3
◇話題の農薬「ベランティーフロアブル」	5
◇植防短信	6
◇地域情報	6
◇協会だより	7
◇試験場一般公開のお知らせ	8

（図1）農薬の世界市場



（図2）国内の農薬市場



（図3）国別農薬市場



(図 4) 世界の主要農薬メーカーの変遷

順位	1980	1990	2000	2010	2016	2022
1	バイエル	チバガイギー	シンジェンタ	シンジェンタ	シンジェンタ	バイエル
2	チバガイギー	ゼネカ (ICI)	モンサント	バイエル	バイエル	シンジェンタ
3	シェル	バイエル	アベンティス	BASF	BASF	BASF
4	モンサント	ローヌプーラン	BASF	ダウ	ダウ	コルテバ
5	ローヌプーラン	デュボン	デュボン	モンサント	モンサント	UPL
6	ゼネカ (ICI)	ダウ	バイエル	デュボン	アダマ	FMC
7	BASF	モンサント	デュボン	マキテシムアガン	デュボン	アダマ
8	ヘキスト	ヘキスト	住友化学	ニューファーム	FMC	住友化学
9	イー・リリー	BASF	マキテシムアガン	住友化学	ニューファーム	アルボー
10	デュボン	シェーリング	FMC	FMC	UPL	ニューファーム
11	ストウファー	サンド	ローム&ハース	アリスタ	住友化学	レインボー
12	ダウ	サイアナミッド	ニューファーム	UPL	アリスタ	ニュートリケム
13	ユニオンカーバイド	シェル	グリフィン	ケミノバ	アルボー	クミアイ化学
14	サイアナミッド	住友化学	クミアイ化学	石原産業	Redsun (中国)	PIインダストリーズ
15	FMC	FMC	三共	日本農薬	ゴーワン	日本農薬
16	ローム&ハース	クミアイ化学	北興化学	日本曹達		
17	クミアイ化学	ローム&ハース	石原産業	日産化学		
18	FBC	三共	武田薬品	三井化学		
19	シェーリング	日本農薬	日産化学	シブカム		
20	シェブロン	武田薬品	日本農薬	クミアイ化学		

出典) Agbio Investor Market Review、Phillps McDougall AgriService

近年の国内農薬メーカーは、①2017年にクミアイ化学がイハラケミカルと経営統合し、ケイ・アイ研究所を吸収合併、②三井化学アグロがMeijiSeikaファルマ農薬事業を取得し、(株)MMAGを設立後、2023年三井化学クロップ&ライフソリューション(株)に社名変更等の動向となっている。

2. 直近の全農農薬事業の取り組み

(1) 新規農薬の開発

全農が開発経費の一部を出資し、農薬メーカーと共同で農薬原体(有効成分)の開発を行ってきた。最近では開発権利を取得し、単独で開発を進めてきた農薬原体ジクロロメゾチアズを有効成分とする園芸用殺虫剤「フィールドマスト®フロアブル」(登録番号第24846号)について、クミアイ化学工業株式会社と日本農薬株式会社の2社を通じて、令和7年3月17日(月)から販売を開始している。

本剤はキャベツやハクサイ、ブロッコリーなどアブラナ科作物のコナガ等のチョウ目害虫に卓効を示すことに加え、ダイコン、カブなどアブラナ科根菜類の品質を低下させるコウチュウ目のキスジノミハムシに対して高い効果を有することが確認されている。また、園芸剤として新規の作用性を有することから、既存の殺虫剤に抵抗性のあるコナガなどの難防除害虫に対しても卓効を示し、ローテーション防除薬剤の一つとして使用することで、既存薬剤に対する抵抗性発達の時期を遅らせることができる。また、ミツバチに対する安全性が高いことなど、環境にやさしいことも特長の一つとなる。

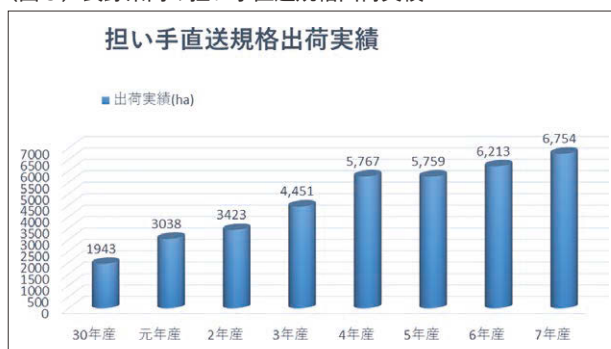


(2) 「担い手直送規格」農薬の取扱い状況

平成26年度より取り扱いを開始した担い手向け超大型規格農薬は、新たな配送形態として、メーカー倉庫から生産者宅(倉庫)への直送方式を採用した。令和7年産は新たに水稲用除草剤14品目を加え、全99品目による取り組みを進めており、7月末時点の長野県内出荷実績で6,754haと、県内水稲面積の約2割の取り扱いとなり年々実績が伸長している。(図5)

今後も、コスト低減と伴に農家ニーズに沿った品目拡大を進めていく。

(図 5) 長野県内の担い手直送規格出荷実績





長野県農政部農業技術課 曽根真奈

持続可能な農業を実現するためには、農業生産に起因する環境負荷を低減することが重要です。そこで、本県では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、農業分野における脱炭素への貢献に向けた地球温暖化緩和技術を実証・普及するとともに、実需者・消費者などの関係者における環境にやさしい農業への理解醸成を促進しています。中でも、環境にやさしい農業の実践者や農産物の見える化を図るため、「信州の環境にやさしい農産物認証」や「みどり認定」を推進しています。

【信州の環境にやさしい農産物認証】

1 制度の概要

地域の一般的な栽培方法と比べて、化学肥料と化学合成農薬の使用量を50%以上（一部30%以上）減らしてつくられた農産物を「信州の環境にやさしい農産物」として長野県知事が認証する制度です。

本認証は、平成21年産農産物から開始し、本年で16年目となりました。

認証された農産物には、県の認証番号を付した認証票（シンボルマーク）の使用が許可されます。



信州の頭文字、ひらがなの「し」をモチーフに化学肥料や農薬の使用量を減らして生産された農産物ということで安心して食している消費者の笑顔を表現しました。また、環境にやさしいということを新芽で表しています。

図1 信州の環境にやさしい農産物認証のシンボルマーク

表1 対象作物・品目（令和7年8月現在）

作物	品目
穀類	米、麦類
豆類	大豆
雑穀類	そば
果実	りんご、ぶどう、なし、もも（ネクタリンを含む）、おうとう、すもも（ブルーベリーを含む）、うめ、かき、ブルーベリー、くり、あんず、キウイフルーツ
野菜	はくさい、キャベツ、ほうれんそう、根菜（軟白）ねぎ、野沢菜、レタス、非結球レタス、セルリー、ブロッコリー、アスパラガス、パセリ、だいこん、ながいも、ばれいしょ、たまねぎ、生食トマト、ミニトマト、きゅうり、ピーマン、さやいんげん、さやえんどう、スイートコーン、なす、かぼちゃ、すいか、いちご（養液栽培を含む）、チンゲンサイ、みずな、みぶな、葉ねぎ、カリフラワー、ズッキーニ、エダマメ、にんじん、にんにく、カラビーマン、施設メロン（夏どり作型）、こまつな、ケール
特用作物	茶、こんにゃく

2 令和7年産農産物の認証状況

令和7年産農産物の認証取得生産者、栽培品目、認証番号等は、県ホームページからご覧いただけます。また、生産者のこだわり農産物も紹介しています。

図2 令和7年産農産物の認証状況について（長野県）



表2 令和7年産農産物の認証件数

区分	普通作物	果実	野菜	合計
50-50	174件	71件	48件	293件
50-30	—	61件	—	61件
合計	174件	132件	48件	354件

3 「信州の環境にやさしい農産物」の認証方法

(1)申請

その年の栽培を始める前（例年1月頃）に、生産計画書（申請書）を提出していただきます。

申請受付窓口は、最寄りの地域振興局農業農村支援センター（原則としてほ場が所在する地域振興局）です。

(2)審査

提出された生産計画書について審査を行い、合格した農産物は、収穫前に確認調査を行います。

これらの審査は、県が審査機関として指定した（一財）長野県農林研究財団が行い、審査手数料は申請者の負担となります。

(3)認証

上記審査に合格した農産物は、「信州の環境にやさしい農産物」として、認証票（シンボルマーク）を利用して販売することが許可されます。

なお、令和7年産農産物の申請受付は終了しました。令和8年産農産物の申請等については、11月に県ホームページ等で公表する予定です。

4 関連する補助制度・施策

(1)環境保全型農業直接支払交付金〔国事業〕

本認証を取得した場合、国の「環境保全型農業直接支払交付金」の要件の1つである「化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組」に該当します。

(2)信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業〔県事業〕

本認証の取得に向けた先進農家視察や勉強会の開催等を支援するほか、本認証の新規取得に向けた取組を支援します。

事業メニューによって申請期間等が異なりますので、詳細は県ホームページ等をご確認ください。

また、「環境にやさしい農業技術をできる自信がない」等の不安がありましたら、現地実証等も支援しますので、最寄りの農業農村支援センターへお問合せください。

【みどり法に基づく農業者認定制度（通称：みどり認定）】

1 制度創設の経過

令和 4 年 7 月に「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」が廃止され、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（通称：みどりの食料システム法、みどり法）」が施行されました。

これにともない、エコファーマー制度に代わり、みどり法に基づく農業者認定制度（通称：みどり認定）が創設されました。

エコファーマーマークの使用にあたっては、みどり認定制度において、土づくり、化学肥料・化学合成農薬の使用量低減の取組で計画を申請し、新しく認定を受けた者、又はエコファーマーから移行された者は、引き続きマークを使用することができます（別途、マーク使用届の提出が必要）。



図 3 エコファーマーマーク

2 みどり認定の概要

従前のエコファーマー認定制度では、土づくりと化学合成農薬・化学肥料の低減の取組のみを認定していましたが、みどり認定では、土づくり、化学合成農薬・化学肥料の低減を一体的に行う取組だけでなく、温室効果ガスの排出量削減に資する取組や、その他環境負荷低減に資する活動についての計画を都道府県（知事）が認定する制度となっています。

みどり認定を受けることによって、環境負荷低減に資する設備や機械導入の際の税制優遇が受けられるほか、様々な国庫補助金等の採択で優遇されます。また、令和 9 年度以降の環境保全型農業直接支払交付金において、みどり認定が交付要件になる予定です。今後、国や県の補助金を活用する予定がある場合は、早めにみどり認定を受けることを推奨します。

3 対象となる環境負荷低減に資する技術

みどり認定の対象となる取組（技術）は下記のと

おりです。品目によって認定の対象となる技術が異なるため、詳細は県ホームページ（図 4 二次元コードから）をご確認ください。

- (1)土づくりと化学肥料・化学合成農薬の低減技術
 - ・堆肥等有機質資材の施用や緑肥作物の利用
 - ・局所施肥、肥効調節型肥料の施用等
 - ・生物農薬、機械除草技術、被覆資材、マルチフィルム等の利用等
- (2)温室効果ガス削減技術
 - ・温室効果ガス直接削減技術
 - ・省エネルギー化技術
 - ・バイオマス燃料利用技術
- (3)土壌を使用しない栽培における化学肥料・化学合成農薬の施用を減少させる効果が高い技術
- (4)家畜ふん尿由来環境負荷原因物質減少技術
- (5)餌料投与等による環境負荷原因物質減少技術
- (6)土壌への炭素貯留技術
- (7)プラスチック削減技術
 - ・生分解性プラスチック利用技術
 - ・プラスチックの排出・流出抑制、石油由来プラスチック削減技術
- (8)生物多様性保全技術

図 4 長野県みどりの食料システム戦略推進計画及び環境負荷低減事業活動実施計画の認定（みどり認定）



4 認定状況

令和 7 年 7 月末現在、長野県では131経営体（うち団体 3 件20経営体）が認定されています。

5 みどり認定の申請方法

農業経営者（兼業農家、生産者団体含む）であれば、誰でも申請することが可能です。環境負荷低減に資する技術で、現在取り組んでいることやこれから取り組みたいこと、設備投資の予定などを整理した後、環境負荷低減に資する活動計画書（様式は県ホームページに掲載）を作成し、提出することで認定を受けることができます。

農業農村支援センターが受付窓口となるため、まずは最寄りの農業農村支援センターにお問合せください。

以上、信州の環境にやさしい農産物認証制度とみどり認定を紹介しましたが、持続可能な農業を実現するため、県内すべての農業者に環境にやさしい農業に取り組んでいただきたいと考えております。そのための第一歩として、ぜひ本制度への取組をお願いします。

話題の農薬

同じに見えても“選ばれる違い”

フレキシパワーが魅せる、新しい価値

新規殺菌剤

ベランティー®フロアブル

Powered by Revysol® Active

® = BASF社の登録商標

登録番号：第24778号

有効成分：レビゾール®（メフェントリフルコナゾール）34.9%

BASFジャパン株式会社 アグロソリューション事業部 マーケティング部

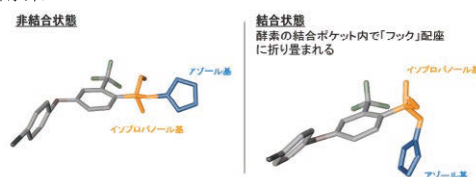
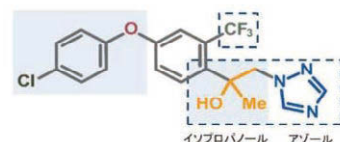


新規有効成分：レビゾール® とは

レビゾール®（一般名：メフェントリフルコナゾール、FRACコード：3）は独・BASF社によって開発された新規DMI殺菌剤です。昨今安全性等の評価・規制要件が厳しくなるEU等諸外国における最新の規制要件を満たし、効果面でも日本全国の委託試験を通して優れた防除効果が確認され、2023年10月にベランティー®フロアブルとして果樹への登録が認可されました。2024年2月の販売開始以降、果樹産地での防除暦へご採用を堅実に増やしております。また、本年4月にはベランティー®フロアブルのすいか・なすへの適用拡大が認められました。

効果の鍵を握る柔軟な立体構造

レビゾール®は、イソプロパノール・アゾール骨格を有する初めてのDMI系殺菌剤です。イソプロパノールがトリアゾールを「頭」として「首」の位置に配置されており、この部位が柔軟に回転することにより立体構造を多様な形に変化させることが可能となります。その結果、形状の異なる標的酵素のポケットへも強固な結合が可能となり、高い殺菌効果を発揮します。

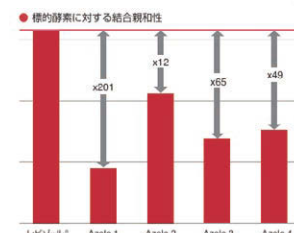


標的酵素への強い結合力「フレキシパワー」

標的酵素の活性部位と結合する際、レビゾール®はフック状の立体構造へと変化します。ポケット内で優れた結合力を確保することにより、酵素活性を強く阻害します。

またその際、レビゾール®は既存のDMIと比較して平均して100倍程度強い結合力(※)を示すことが試験の結果により得られています。

※KD 値（解離定数）は、結合および非結合反応に関連付けられ、結合親和性を表すために使用される結合定数の逆数です。結合が高いほどKD 値は低くなります。レビゾール®は最低のKD 値を示しますが、他のDMIは100倍程高いKD 値を示し、従って結合力が弱くなります。



フレキシパワーの真価、低感受性菌に対する効果

柔軟に立体構造を変化させ、強い結合力を示すレビゾール®の適応性（フレキシパワー）は、既存のDMI剤への感受性の低下した菌に対しても優れた効果が期待できます。実際にりんご・黒星病のDMI低感受性菌が分布する実圃場試験において、ベランティー®フロアブルは高い効果を示しました。

●りんご 黒星病に対する効果（防除値）*

※DMI 低感受性菌が分布するほ場で試験

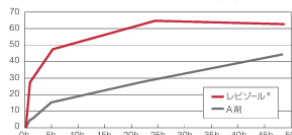
試験機関：青森県植物防疫協会（2018）



優れた耐雨性、残効性

レビゾール®は散布後は速やかに葉内へ取り込まれるため耐雨性に優れ、高い予防効果に寄与します。また、素早く取り込まれた成分は治療の効果にも寄与します。さらに、取り込まれた成分は植物体内にしっかり保持されつつ葉内を徐々に移行するため、残効性にも優れます。

●レビゾール®の葉内への取り込み量 (%)



ベランティー®フロアブルについて

ベランティー®フロアブルは上記の特長を持つ有効成分レビゾール®を製剤中に34.9%含むフロアブル製剤です。果樹登録上は8000倍の高希釈倍率・低濃度でありながら、りんご（モニリア病、黒星病、褐斑病、黒点病ほか）、ぶどう（黒とう病、灰色かび病、うどんこ病）、なし（黒星病、赤星病、黒斑病、うどんこ病）など、幅広い作物の主要病害に対して高い効果を有しています。

果樹病害防除の新たな選択肢として、ベランティー®フロアブルの使用をご検討いただければ幸いです。

薬剤処理21日後に菌接種した植物体



植防短信

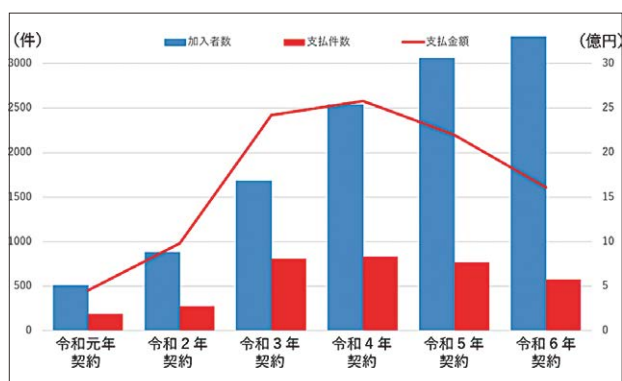
収入保険 令和6年契約の支払い状況

収入保険は全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する制度として、令和元年から開始されました。

長野県では令和6年契約（令和6年1月～12月に始まる契約）で3,543件の方に加入をいただき、そのうち584件の方に約16億2,715万円の保険金等（平均で約279万円）をお支払いしています。

また、保険金等をお支払いした方の主要品目別割合は、米穀類2.7%、果樹48.8%、野菜36.1%、花き11.1%、その他1.2%となっており、主要品目別支払金額は米穀類で約5,114万円、果樹で約2億7,311万円、野菜で約12億351万円、花きで約9,006万円、その他で約933万円となっています。

（長野県農業共済組合事業部収入保険課 逸見忠志）



果樹試験場お出かけ試験場を開催しました

8月8日に長野県農業経営者協会の会員のみなさんを対象として、果樹試験場お出かけ試験場を開催しました。当日は前段に経営者協会主催による「令和7年度地球温暖化対策研修会」が行われており、お出かけ試験場も「地球温暖化に係る試験研究の取り組み」をテーマとして開催しました。はじめに、江口栽培部長が温暖化による果樹栽培への影響について説明した後に、栽培、育種、環境の各部から現在取り組んでいる試験の状況を発表しました。環境部からは石井研究員が「温暖化が果樹病害虫に発生に及ぼす影響評価」について解説しました。りんご、ももの主要害虫であるモモシンクイガでは、1980年代と比べ越冬世代成虫の発生時期、産卵時期が早期化していること、リンゴ褐斑病では、一次感染源である子のう胞子の飛散時期が20年程前より早期化し、これに伴い褐斑病の二次感染初期にあたる6～7月の発生量も増加していることなどの試験結果を紹介しました。参加者からは温暖化の影響を如実に実感するようになってきている中で、対応策となる技術・品種開発を一層進めてほしいとの意見が出されました。

（本文に記載のモモシンクイガに関する普及技術は左のQRコードから、リンゴ褐斑病に関する普及技術は右のQRコードからご覧いただけます。）



（果樹試験場 近藤賢一）

地域情報

リンゴ腐らん病対策講習会を実施しました

近年、リンゴ腐らん病が長野県内で問題になっており、佐久地域でも数年前から被害が拡大しています。腐らん病の対策を生産者へ周知し地域ぐるみの対策を進めていくため、6月26日に佐久市と立科町のりんごほ場において、リンゴ腐らん病対策講習会を開催しました。

当日は管内のりんご生産者や技術員が参加し、2地区合計で57名の出席がありました。若手生産者や胴腐らん病の削り取りを実施したことが無い生産者が増加してきたため、腐らん病の生態や対策方法を実演を交えながら説明しました。



リンゴ腐らん病対策講習会（削り取り）の様子

参加した生産者からは、対策のポイント等の質問も多く出された他、「もっと何年も前からやってほしかった」、「参加していない生産者にも聞かせるた

め、継続して開催して欲しい」等の声もあり関心の高さが伺えました。

今後はJAや市町村等の関係機関ともに腐らん病の啓発を進め、発生軽減に向けた取組を実施していきます。

(佐久農業農村支援センター 内田飛鳥)

上田地域におけるトルコギキョウの 土壌病害対策について

上田市丸子地域でトルコギキョウ立枯病(*Fusarium Oxysporum*)対策の一環として、低濃度エタノールを使用した土壌還元消毒の実証試験を行いました。この病害は全国的にも問題となっており、ときには収穫皆無になることがあるのでトルコギキョウ栽培農家にとっては深刻な病害です。

対策としてはクロルピクリン剤による土壌くん蒸消毒が一般的ですが、作業者への影響や環境負荷の面で多くの課題を抱えています。また、近年、持続可能な食料システムの構築に向け、環境に負荷をかけない農業技術開発が強く求められています。「みどりの食料システム戦略」では2050年までに目指す姿として化学合成農薬の使用量を50%低減することを目標としています。土壌病害虫対策に用いられる土壌くん蒸剤は化学合成農薬使用(リスク換算)の半分以上を占めることから、目標達成にはこれらを代替する技術の普及が急務になっています。

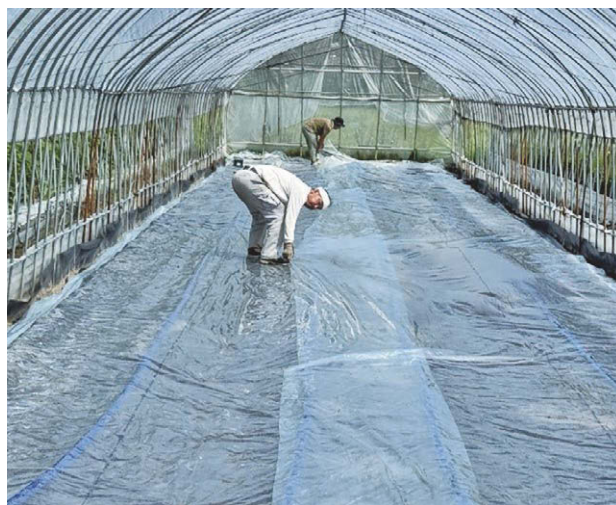
そこで今回は、化学合成農薬を使わない消毒方法

である「還元消毒」を用いることとしました。還元消毒とは、還元状態(酸欠状態)を人工的に作り出すことで土壌中に生息する病害虫を死滅させる方法です。

実証試験においては、これまで行っていた土壌消毒の問題点の洗い出しと事前準備から処理方法の要点について、徹底的に整理を行いました。加えて、土壌消毒前後の土壌病害菌数調査と還元状態の程度を示すEhメーターを設置し、科学的に消毒効果の確認を行いました。

安定した土壌消毒効果確保のため、関係機関と連携して取り組んでいきます。

(上田農業農村支援センター 佐藤憲二郎)



土壌還元消毒中の様子

協会だより

●農薬等普及展示ほに係る巡回調査検討会を実施しました。

6月10～11日、20日に除草剤関係、7月17日、29日に殺菌・殺虫剤関係の農薬展示ほの現地巡回調査を実施しました。農業技術課、専門技術員、関係試験場、JA全農長野、農薬メーカーの皆さまの参加を得て、各農業農村支援センターの担当者から試験実施状況の説明を頂きました。

展示ほは、地域における病害虫・雑草等防除の課題解決と新技術の迅速・効率的な普及を図る目的で設置しているもので、今回の巡回調査では除草剤19課題、殺菌剤・殺虫剤10課題について検討しました。

【行事】

- 7月17日 農薬等普及展示ほ(殺菌剤・殺虫剤)巡回調査(中南信)
- 7月29日 農薬等普及展示ほ(殺菌剤・殺虫剤)巡回調査(東北信)
- 8月29日 農業関係試験研究推進会議 病虫部会(長野市)



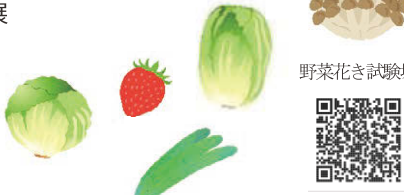
セルリー殺菌剤の展示ほ



見て・知って・味わって!!

農業関係試験場の一般公開を行います

研究への理解と農業への関心を高めていただけるよう、最前線の試験研究の成果の展示やほ場の見学など、農業関係試験場の一般公開を行います。楽しいイベントを用意して、多くの皆様のご来場をお待ちしています。

担当場	会場・お問合せ先	日時	テーマ・内容
農業・果樹試験場	農業試験場・果樹試験場 (須坂市小河原 492) TEL: 026-246-2411 農業試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/nogyoshiken/index.html 果樹試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/kajushiken/index.html	10月11日 (土) 9:00~12:00	試験場に行ってみよう! ◇研究成果パネル展 ◇果樹園めぐり ◇生産物販売 ◇芋掘り体験  農業試験場  果樹試験場 
野菜花き試験場	野菜花き試験場 (塩尻市宗賀字床尾 1066-1) TEL: 0263-52-1148 野菜花き試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/yasaikaki/index.html	10月18日 (土) 9:30~12:00	ようこそ! 野菜花き試験場へ!! ◇研究成果パネル展 ◇クイズラリー ◇生産物販売 ◇そば打ち体験 ◇きのこ収穫体験  野菜花き試験場 
畜産試験場	畜産試験場 (塩尻市片丘 10931-1) TEL: 0263-52-1188 畜産試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/chikusanshiken/index.html	10月4日 (土) 10:00~13:00	畜産試験場に行こう ~7年ぶりの場内開催~! ◇研究成果パネル展 ◇畜産クイズ ◇生産物販売 (豚肉・黄金シャモ) ◇子牛・ひよこことのふれあい ◇スタンプラリー  畜産試験場 
南信農業試験場	南信農業試験場 (下伊那郡高森町下市田 2476) TEL: 0265-35-2240 南信農業試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/nannoshiken/index.html	9月13日 (土) 10:00~13:00	南信州生まれのなし新品種「天空のしずく」 を見る、知る、味わう ◇研究成果パネル展 ◇試験ほ場の見学 ◇日本なしの試食 ◇生産物販売  南信農業試験場 

最新の情報は上記 URL、二次元コード等でご確認ください。

「ながの植物防疫」はホームページでもご覧になれます。

URL <https://www.nagano-ppa.jp/>